

ZOOM UP ホストタウン

2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会開催に向け、スポーツ立国、グローバル化の推進、地域の活性化、観光振興などに資する観点から、参加国・地域との人的・経済的・文化的な相互交流を図る地方公共団体を「ホストタウン」として全国各地に広げる取り組みが進められている。

地域住民と大会参加国などとの交流計画を策定した自治体は、一定の手続きを経て、「ホストタウン」として登録を受けることができ、平成30年6月末現在で、250件が「ホストタウン」として登録されている。2020年東京大会の開催まで約2年となった現在のホストタウンの現状と先進的な取り組みを紹介する。

〔(一財)自治体国際化協会総務部企画調査課〕

1

ホストタウン ～自治体のグローバルへの挑戦～

内閣官房東京オリンピック・パラリンピック推進本部事務局参事官 荒井 陽一

ホストタウンへの取り組みは、従来の自治体の国際化の枠組みを超える取り組みである。自治体が、相手国の競技団体などと協議し、地元呼び込み、住民との交流を進め、地域を元気づけている。自治体が「国」の枠を飛び越えて直接海外に出て交渉を持つ。「グローバルな視点や能力をもって、地域社会・地域経済（ローカル）の活性化等を図る」人材を「グローバル」人材などと言うが、ホストタウンは、自治体のグローバルへの挑戦なのである。



今年6月、山形県村山市でのホストタウン事業の例。昨年引き続き開かれたブルガリア新体操チームの公開演技会で地元体育館は住民らで満員

ホストタウンとは？

自治体が、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会（以下「東京大会」という。）に参加する国・地域の選手や人々と、スポーツ、文化、経済などを通じて交流し、地域の活性化などに活かしていく取り組みである。東京大会は、東京都および一部の自治体を競技会場として行われるが、政府は、東京大会の効果を全国に波及させるべく取り組んでおり、ホストタウンは、その重要政策の一つである。ホストタウンに登録された自治体は、交流事業の1/2について特別交付税により財政支援が得られる。

現在、登録は250件、自治体数としては320、相手国・地域数は100となり、北海道から沖縄県まで全都道府県に広がっている。一方、東京大会は2百を超える国・地域の出場が見込まれることから、まだホストタウンがない国・地域が百以上ある。

自治体は、相手国・地域との協議を進め、①大会参加者との交流、②大会参加国の方々との交流、③日本人オリンピック・パラリンピアンとの交流の3つの要素を盛り込んだ交流計画を作成し、登録申請をすることになる。誌面の関係上、詳細な手続は、内閣官房HP <https://>

www.kantei.go.jp/jp/singi/tokyo2020_suishin_honbu/hosttown_suisin/ に掲載された手引等をご参照頂きたい。ここでは最近の動きを御紹介したい。

復興「ありがとう」ホストタウン

東京大会は、復興オリンピック・パラリンピックでもある。昨年9月に、東日本大震災の被災3県を対象に、復興「ありがとう」ホストタウンを新設した。これは、ホストタウンの枠組みを活用しつつ、震災時に支援してくれた海外の国・地域を相手とし、被災時の支援に感謝を示しつつ、当地に招き交流を行ったり、復興のプロセスを見て頂いたりする取り組みである。

現在、3県で16件が決定されており、活発に交流事業が行われている。本特集7の釜石市の報告が一例。



今年3月、大船渡市では、被災当時、市内で行方不明者の捜索救助活動に携わられた米国救助隊員2名を招待し、市民参加の歓迎セレモニーを行い、7年前の協力・支援に改めて感謝を伝えた。また、復興が進む市街地を視察していただくとともに、消防署員や市民との交流を深めた。



今年3月、花巻市は、震災後帰国せずにプレーを続けた米国人元プロ野球選手による野球教室を開催。甚大な被害を受けた大槌町出身の小学生は「震災時にお世話になったアメリカの皆さんにありがとうと言いたい。今日教わったことを試合で生かしたい」と感謝の言葉を伝えた。

共生社会ホストタウン

東京大会は、史上初めて同一都市で2度目の夏季パラリンピックが開催される大会であり、パラリンピックの成功を重視している。ホストタウンにおいても、パラリンピック競技の受入れを進める自治体もある。こうした中、昨年11月、パラリンピアンとの交流をきっかけに、自治体として共生社会の実現を掲げ、ユニバーサルデザインの街づくりや心のバリアフリーの取り組みを重視して展開する「共生社会ホストタウン」の枠組みを新設した。現在13件が登録されている。本特集4の田川市も5月に共生社会ホストタウンに登録された。

事後交流型ホストタウン

「事前合宿＝ホストタウン」と誤解される向きがあるが、そうではない。ホストタウンの本質は、国際交流事業である。したがって、事前合宿はなく、事後交流を行うホストタウンもある。むしろ、競技終了後ならば、試合前の緊張感や食事管理などの制限から解放された選手とリラックスした交流が可能となると考えている。

自治体から見れば、事前合宿のための高規格の練習施設が必要ない。子どもたちとのスポーツ交流であれば、学校の運動場や体育館があれば可能である。もちろん、スポーツ交流に限る必然性もなく、教育交流や文化交流で良いので、小規模の自治体でもチャレンジできる。

そもそも、参加国すべてが事前合宿を行うわけではない。大会選手村は、開会式の10日程度前に開村する。このため、直接選手村に選手を送り、時差や気候などのコンディション調整を選手村および東京周辺の公認練習場で行って直接競技に出場するケースも相当数と想定される。本特集5の笠間市は、今後、事後交流を重視して展開する方針である。

食、文化、さまざまな分野に広がる交流

ホストタウンでの交流形態は実にさまざまである。

その中で、食を通じた交流は実に多い。本特集2のように相手国の食文化を地元の人たちに紹介したり、本特集3のように相手国の食を学校給食のメニューとして子ども達に供したりするケースがある。こうした取り組みは、身近な方法で、地元の方々にホストタウンの相手国のことを知ってもらう良い機会となる。

もちろん、ご当地の食文化を相手国・地域の方々に知ってもらう取り組みはもっと多く、各ホストタウンが知恵を絞っている。

また、選手も含め、海外の人にとって、日本の文化は興味深い。伝統的な茶道、華道、書道などに、地元の伝統舞踊などを組み合わせ、いろいろな体験行事も行われている。



宮城県白石市・柴田町は、ベラルーシ新体操チームの事前合宿・公開演技会を実施。写真は、選手に喜ばれた、地元仙台大学運動栄養学科学生が各県ご当地メニューを元に開発した「東北6県弁当」。



昨年6月、山形県村山市でのホストタウン事業の例。ブルガリア新体操選手が茶道・華道・和食・サクランボ狩りを体験。その様子をフォロワーを多く抱えるSNSで、本国にPR

経済界協議会、パラサポセンター、JICA との連携

ホストタウン活動に対し、さまざまな団体が協力している。まず、オリンピック・パラリンピック等経済界協議会。同協議会は、東京大会などの成功に向け、経団連、商工会議所、経済同友会という主要経済団体が集って設立されたもので、ホストタウンが行う異文化交流やスポーツイベントなどを同協議会参画企業からの人材派遣などを通じて支援してくれている。先ほどの山形県村山市の活動も大手食品メーカーが支援しているが、自治体への大手民間企業の連携は、オリンピック・パラリンピックという大舞台ならではと感じる。

また、日本財団パラリンピックサポートセンターは、パラアスリートの派遣などでホストタウン事業をサポート

している。

さらに、国際協力事業団（JICA）と連携し、JICA ボランティア隊員として海外で活躍した人材を、例えば地域おこし協力隊員などの形でホストタウン自治体のニーズに応じて紹介するなどの取り組みも始まっている。

ホストタウンサミット・ホストタウン首長会議

事務局では、ホストタウンのPR やその取り組みの深化に向けてさまざまな取り組みを進めている。

今年の2月には、東京のお台場にある武蔵野大学を会場に、ホストタウンやそれを検討する自治体、大使館関係者、民間事業者などの関係者を幅広く一同に集めた「ホストタウンサミット」を開催した。関係者約550名が参加し、大変盛況であった。今年度の実施も検討している。

また、この6月には、ホストタウンの首長を集めた「ホストタウン首長会議」を立ち上げることとし、官邸においてその会議を開催した。



2月25日武蔵野大学有明キャンパスで開かれた「ホストタウンサミット」。写真は、徳島商業高校生徒の発表（本特集8の事例）の様子



6月6日首相官邸で開かれた「ホストタウン首長会議」

ホストタウンロゴマークも新設

大会組織委員会が展開する「参画プログラム」であるが、これまでエンブレムが含まれている公認プログラムマークは、競技会場所在自治体しか使えなかった。今年1月から、エンブレム入りのホストタウン用の公認プログラムマークが作成され、活用できるようになった。オリンピック・パラリンピック関係の公認事業というPRが可能となる。



マスコミも注目!

こうした中、東京大会が近づくにつれて、ホストタウンの報道も増加している。各ホストタウンの活動が増え、地元紙に頻繁に掲載されるようになってきている。前述のホストタウンサミットも地方紙40紙が一斉掲載した。また、地元テレビ局だけでなく、NHKや民放の全国ネットでもホストタウンの特集がされるようになった。さらには、NHK Worldなど海外向けの番組でもホストタウンの取り組みが発信されている。ホストタウンの活動を通じて、各自治体の知名度アップにつなげていきたいと考えている。



岩手県釜石市の復興ありがとうホストタウン事業（本特集7）の撮影風景。NHK Worldでも取り上げられ、海外にも発信された。サポートしているのは、釜石市の国際交流員。

国際交流員 ～グローバルへの道先案内人～

本特集で紹介されるホストタウンの事例では、多くの国際交流員が活躍している。彼ら彼女らは、ホストタウンが相手国・地域と協議を行う際の力強い助っ人であり、チームを呼び込んだ時の重要なサポーターである。地元に住み込んで、外国人目線で地元の価値を理解し、通訳では伝えきれない地元の魅力を外国の言葉で話すことができる。自治体がグローバルに挑戦する際の道先案内人である。

異文化理解・心のバリアフリーを学ぶ 教材をリリース

内閣官房では、少しでも各自治体への支援ができればと、外国人や障害者とコミュニケーションをとる際に留意すべき知識や心の持ち方を分かりやすく学ぶためのアニメーション教材を作成し、内閣官房HP（前出）に掲載した。ぜひご活用されたい。



アニメ教材「異文化交流をしてみよう！（イントロ）」画面

2年後、東京オリンピック・パラリンピックで盛り上がっているに違いない。そのとき、日本のあちこちのホストタウンで、いろんな国の選手を応援して、まさに万国旗がはためくのを楽しみにしている。内閣官房では、今年に入り頻度を高め、2か月に1度ホストタウン登録を行っており、ホストタウンに対する、数多くの自治体の皆さんの挑戦をお待ちしています。弊事務局はそのためのご支援をさせていただきますので、いつでもご連絡ください。

中国を相手国としたホストタウン交流

長野県は県内4市（上田市、長野市、須坂市、飯山市）2町（下諏訪町、山ノ内町）とともに、中国を相手国としたホストタウンの登録を受けている。中国との長い民間交流、県・市町村の友好交流の歴史と実績を基礎に、多くの県民や団体を巻き込んで、官民一体となったホストタウン交流を展開している。

ホストタウン事業における CIR の活躍

長野県が任用している李妮（り・に）国際交流員（以下、CIR）は、2016年4月に来日し、CIRとしての勤務は、この4月で3年目を迎えた。長野県内ではただ一人の中国CIRであり、明るく親しみやすい性格や、派遣依頼者からの要望へのきめ細やかな対応が信頼を集め、県内各地から派遣の申請が寄せられている。また、中国文化を紹介するイベントなどを行うだけでなく、中国から来県する政府などの訪問団の通訳やアテンドにも取り組むなど、活動は多岐にわたる。今回は、中国を相手国としたホストタウンの交流における李CIRの活躍を紹介したい。

(1) 講師として本場の中国料理の作り方を伝授

長野県は、日本一の公民館数を誇り、その数は1,520か所（文部科学省「平成27年度社会教育調査」より）

にのぼる。こうした地域の公民館を拠点に、ホストタウン交流を推進するリーダーを養成するため、地域住民の方々に中国料理やホストタウンについて学んでいただく「ホストタウン指導者養成講座」を、2017年4月に開催した。

このイベントでは、李CIRが県内在住の中国人の方々とともに、講師として、講座に参加した方々に餃子の作り方を伝授した。皮から作る餃子のほかに、日本ではあまり知られていない「南瓜餅（かぼちゃもち）」など、この講座で紹介された本格的な中国料理の数々は、どれも参加者から好評を博した。また、李CIRは、「中国では、焼き餃子よりも水餃子の方が家庭料理として一般的」など、餃子づくりのコツだけでなく、食にまつわる中国文化についても紹介した。

(2) ホストタウンイベント時にブースにて中国茶を紹介

2017年8月には長野県下諏訪町にて、「ホストタウンNAGANOキックオフイベント」と題して、障がい者スポーツに関する有識者とパラリンピアンを招き、パラリンピック応援の機運を醸成する講演会を実施した。

このイベント時には、会場のロビーにて、中国茶を試飲することができる「中国茶体験ブース」を設置し、李CIRが来場者に中国茶を振る舞った。イベントの来場者の中には、ホストタウンの取組だけでなく、中国文化に馴



南瓜餅の作り方を教える李CIR（写真中央）



南瓜餅は簡単で美味しいと大好評



イベント会場に中国茶体験ブースを設置



美しい花や彩りも魅力的な中国茶

染みのない方も多く、4種類の中国茶の飲み比べができる体験ブースは大盛況となった。李 CIR によると「中国茶は味だけでなく、目で見ても楽しめるところが魅力のひとつ」とのことで、お茶の色や花など、それぞれの違いが一目でわかるよう、透明なポットを用意するなど、工

夫を凝らしていた。当日は、中国茶の効用を丁寧に説明し、中国茶の魅力を来場者の方々に一生懸命伝えていた姿が印象的だった。

今後の CIR の活動への期待

上記のようなイベント以外にも、李 CIR は、月に1度、ラジオ番組にて、ホストタウンの最新情報や、中国の行事やライフスタイルについて紹介するなど、精力的な情報発信に取り組んでいる。今後は、こうした活動に加えて、長野県と中国の学校同士による交流を支援するために、CIR を学校に派遣することを検討している。

ホストタウンを通じて、より多くの方々に中国への関心や理解、親しみを持っていただけるよう、李 CIR には引き続き、県内各地で中国文化の紹介などの活動に取り組んでいただきたい。そして、今後も長野県と中国の友好の架け橋として、草の根交流のさらなる促進に貢献していただけるよう、李 CIR のますますの活躍に期待したい。

クロアチア共和国とホストタウン十日町市との友好の架け橋 「国際交流員」の活躍

新潟県十日町市教育委員会 文化スポーツ部 スポーツ振興課長 井川 純宏

十日町市は、2002FIFA ワールドカップ日韓大会でのクロアチア代表チームの事前キャンプを受け入れたことからクロアチアとの交流がスタートした。その時使用したグラウンドを「クロアチアピッチ」と命名し、クロアチアサッカー協会からカップの寄贈を受けたことから「クロアチアカップ」と銘打ったサッカー大会を毎年開催し、今日までの16年間、クロアチア共和国との交流を図り、相互に友好と親善を育んできた。

その後、ドラゴ・シュタンブク元駐日大使のご紹介で、クロアチア共和国の建築家から友好の証としてデザインの提供をいただき、「ジャパン・クロアチアフレンドシップハウス」と名付けたクラブハウスが2012年7月に完成した。

この様に今日までの16年間の長きに渡り続けている交流の歴史こそレガシーそのものなのである。

そして2016年1月に、十日町市はクロアチア共和国を相手国としたホストタウンに第1次登録され、これまで市民・民間団体と協働してプロジェクトチームを組織し、スポーツ・文化・経済交流の3部会で活動を展開して来た。そして、昨年8月より友好親善の架け橋として、クロアチアから日本初の国際交流員としてスヴェン・ビエラン君が配置された。この1年間、クロアチア共和国スポーツ庁長官来日、サッカーU-17クロアチア代表チーム受入、クロアチア料理講習会&学校給食クロアチアメニューの日実施、クロアチアに親しむ授業、クロアチアPR・物産普及事業、日本クロアチア友好クラブコンサー



学校給食「クロアチアメニューの日」

ト開催など、多種多様な事業を実施してきた。

この様に、これまでの交流がさらに深く、加速化されてきていることはまさしく国際交流員の活躍に他ならない。

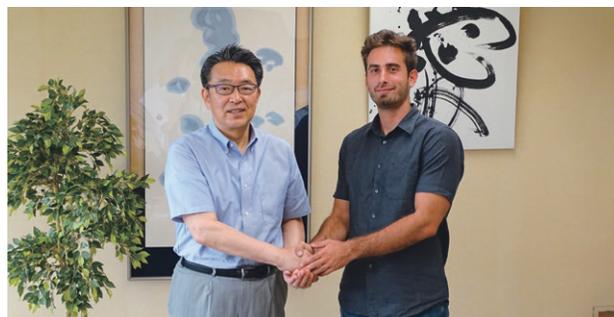
今年は、クロアチアオリンピック委員会の視察招聘が予定されている。

今後は、当市の重要な施策である「国際的スポーツキャンプ誘致」を推進し、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けて、クロアチア共和国の各競技代表のオリンピック・パラリンピアンが十日町市で事前キャンプを行ない、それを市民あげておもてなしし、応援支援体制を構築していきたい。

そして、そこを通過点として、将来に渡ってスポーツ交流や経済、観光、文化、青少年などさまざまな分野でのさらなる交流につなげたい。そして、「クロアチアホストタウン十日町市」として、未来永劫に渡るより深い友好関係の構築に向けて、次のジェネレーションに国際交流の役割を継承するため、CIRとして今後の益々の活躍を期待したい。



鈴木スポーツ庁長官との面談での通訳（右から2番目がCIR）



着任時、関口十日町市長と固い握手を交わすCIRのスヴェン・ビエラン君（右）

4

田川市とドイツの交流について

福岡県田川市総務部総合政策課 アネマリー・グンツェル

田川市の紹介

月が出た出た 月が出た サノヨイヨイ〜

田川市民はこの歌の一節を聞くと、とても懐かしく感じる。「炭坑節」と呼ばれる日本全国で有名な民謡は田川市が発祥の地とされ、皆に親しまれている。しかし、私は昨年まで「炭坑節」を知らなかった。

私の名前はアネマリー・グンツェル。ドイツ出身で、昨年7月にベルリン自由大学日本学大学院を卒業した。そして、8月から、緑あふれる福岡県の中央部に位置する田川市で、国際交流員（CIR）として働いている。田川市は、かつて筑豊地方最大の炭坑があった地域であり、炭坑節にも唄われるシンボルの2本煙突は国の登録有形文化財に登録されている。

田川市とドイツの交流は、まだ始まったばかりであるが、交流の背景と目的を紹介したい。

東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた田川市

田川市は、2016年、ドイツのホストタウンとして登録され、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会（以下、東京2020大会）に田川市に着任した時の筆者に向けて、ドイツチーム事前キャンプ誘致活動の取組を始めた。ドイツとの国際交流や、キャンプ誘致活動を支援してもらうため、同年から国際交流員の雇用を開始した。

田川市が、ドイツを相手国として誘致することを決めた理由は、過去にドイツからスポーツ少年団の受け入れ実績があり、その際に市民との交流が行われたからである。田川市は、とりわけ、パラリンピック競技である車いすフェンシングの事前キャンプ誘致を目指している。昨年、田川市は、ドイツ車いすスポーツ連盟との間で、事前キャンプの仮調印を交わしており、今年中に、東京2020大会の車いすフェンシング事前キャンプ実施が正式決定する予定である。



田川市に着任した時の筆者

田川市は、キャンプ誘致に向けて、田川市総合体育館のバリアフリー化を実施した。また、新しくバリアフリーの合宿所を整備する予定であり、田川市は車いす利用者にとって生活しやすい町になると期待している。さらに、オリンピック大会に向けて、ドイツボクシング連盟の事前キャンプ誘致も目指している。

田川市でドイツの文化を紹介

東京2020大会に向けて、市民のみなさんが、楽しくドイツの文化に触れ合う機会を増やすため、市内でさまざまなイベントを開催している。

昨年11月11日には、「サンクトマーティン (Sankt Martin)」という伝統的なランタンの祭りを開催した。このサンクトマーティンは、キリスト教の

「聖マーティン」の記念日であり、家族は、子どもたちが作ったランタンを手に、町をパレードする。田川市でサンクトマーティンを開催した時には、子どもたちが作ったランタンを展示し、ドイツの料理を食べながら楽しい時間を過ごすことができた。また、12月には、ドイツで有名な「クリスマス・マーケット」を開催し、市民のみなさんとクリスマスの雰囲気を楽しむことができた。



サンクトマーティンについて説明する筆者



子どもたちが作ったランタン

今後の抱負

1年前、不安でいっぱいの中、初めて田川市に来た。しかし、市民のみなさんの優しさに触れ、今では田川市が第二の故郷のように感じている。

私は、2020年までは、田川市の国際交流員として仕事を続けたいと考えている。そして、2020年に、ドイツ選手が田川市にキャンプで訪れるまでに、市民のみなさんに、ドイツの文化を知ってもらい、簡単なドイツ語の挨拶を教えることや、ドイツにおいても田川市を知ってもらえるようにがんばっていきたい。

今年1月、県下中学校交歓笠間市駅伝大会に参加している選手や関係者の目に、衝撃の光景が映った。男子の部に参加したエチオピア・笠間市連合チームの1区を任されたエチオピアの女子選手が2位の選手に10秒もの大差をつけてトップでタスキを渡したのだ。

交流のきっかけ

笠間市とエチオピアの交流は、2012年にエチオピアへ消防ポンプ自動車を寄贈したことから始まり、以降、駐日エチオピア大使館との親交を深めている。



消防ポンプ自動車寄贈

東京オリ・パラを契機とした交流に向けて

昨年7月、陸上競技長距離種目の強豪国エチオピア選手団の事前キャンプ誘致および陸上競技を中心とした更なる交流の促進を図ることを目的とし、ホストタウンに登録された。

交流事業① エチオピア・フェスティバル

昨年6月、エチオピア側から駐日大使・民族舞踊楽団など約30名、市側からは市関係者・和太鼓団体など約50名が参加し、来場者約300名を集めて交流を図った。



エチオピア・フェスティバル
(コーヒーセレモニー)

交流事業② 県下中学校交歓笠間市駅伝大会

今年1月、市主催の駅伝大会にエチオピアから選手団3名(男子・女子各1名・コーチ1名)を招待して交流を行った。選手団は、中学校への一日体験入学や部活動で交流を深め、大会ではエチオピア・笠間市連合チームを結成して男子の部に参加、1区のマスカラム選手(女子)が区間1位、最終7区のアンデ



中学駅伝大会(1区マスカラムのスタート)



笠間中学校一日体験入学

ネット選手も区間3位の好成績を残し、参加した中学生たちに強烈な印象を与えた。また、選手団のビズネコーチと中学校の部活指導者との意見交換の機会もあり、今後の交流促進に向けた礎となった。

スポーツ国際交流員(SEA)の活用

笠間市は、中学駅伝のエチオピア選手団のコーチとして来日したビズネ氏を、8月からスポーツ国際交流員(SEA)として任用し、マラソン大会や駅伝大会の企画・運営などのスポーツ振興および市内中学校での陸上競技指導を行い、指導力・競技力の更なる向上を図る予定である。



SEAに任用予定のビズネ氏(中央)

6

ホストタウンをきっかけとした自治体国際交流がスタート！ —競技連盟や地域のフェンシングクラブとの交流も期待—

京都市大山崎町教育委員会 生涯学習課長 堀井 正光

ホストタウンの認定を受けた大山崎町は、「スイスフェア」の開催や、在日スイス大使館との交流のスタートに続き、自治体間の国際交流も進めている。お相手の自治体は有名なレマン湖のほとり、スイス連邦ヴォー州にあるモルジュ市である。

モルジュ市とは

モルジュ市は、スイス西部のジュネーヴとローザンヌの間に位置し、アルプスの名峰モンブランを望む美しいレマン湖に面している。中世の街並みが残る旧市街を中心に人口約1万5千人、面積約3.8平方キロメートルを擁する町。

「大山崎町がなぜスイスのモルジュ市と？」

大山崎町にあるアサヒビール大山崎山荘美術館の本館・山荘と庭園を創設した故・加賀正太郎氏は、スイスの名峰・ユングフラウに日本人として初めて登頂した登山家として知られ、同氏のご子孫が現在もスイスに在住していること。

さらに、スイスの中でも大山崎町で活動するフェンシングクラブと同じ種目「フルール」に取り組むフェンシングクラブがモルジュ市にあることなどが、交流を進める理由である。

4月に両首長による公式会談が実現

大山崎町長がモルジュ市を訪問し、4月13日～14日の2日間にわたって公式会談が行われた。まず市政概要についてジャック市長から説明があった後、両首長が今後の交流を見据えた協議、情報交換を行うことを基本に合意。形式的な行政間の国際交流ではなく、民間レベルでの交流を中心として、住民や子どもたちが主体となって継続的な交流をすること、など積極的な意見交換を行った。

地域のフェンシングクラブ間の交流の かけ橋に

公式会談と並行し、モルジュ市長の案内で訪問した地域のフェンシングクラブでは、練習の様子を見学すると

ともに、フェンシングクラブ同士の交流について、クラブを運営する幹部役員らと意見交換を行った。

今後も、モルジュ市との自治体間交流を中心に、スイスフェンシング連盟とのオリンピック合宿誘致の交渉や、地域のフェンシングクラブ間の交流も深めていきたいと考えている。



モルジュ市庁舎前で握手するジャック市長（左）と山本町長



レマン湖に面したモルジュ市



モルジュフェンシングクラブの練習の様子

岩手県釜石市は、かつてラグビー日本選手権で7連覇を達成した新日鉄釜石ラグビー部があった街である。新日鉄釜石ラグビー部は、2001年に地域共生型クラブ釜石シーウェイブスRFCに生まれ変わり、現在、トップリーグ昇格を目指して戦い続けている。こうした背景もあり、街のラグビーに対する思いは熱く、来年に開催されるラグビーワールドカップ2019™の開催都市にも選ばれており、7月には会場となる釜石鶴住居復興スタジアムの常設部分が完成するなど、大会に向けて着々と準備を進めている。そして、ラグビーワールドカップの翌年は、東京2020オリンピック・パラリンピックが行われる。この2つの大会には、多くの外国の方が日本を訪れる。この機会に東日本大震災の時にいただいたたくさんの支援に対する感謝の気持ちや震災の教訓を伝え、復興した姿をぜひ見ていただくために復興ありがとうホストタウンに登録した。

復興ありがとうホストタウンの相手国オーストラリアとの関係は、これまで釜石シーウェイブスRFCにオーストラリア出身の選手がおり市民が身近に感じ



スコット・ファーディー氏によるラグビー指導



オーストラリアでの海外体験学習

る国であること、東日本大震災後に中学生の海外体験学習を受け入れていただいていることである。復興ありがとうホストタウンでの取り組みとして、今年の3月に釜石シーウェイブスRFCに所属していたことがあり、その後、オーストラリアの代表にも選ばれたスコット・ファーディー氏を釜石に招いて、市民との交流を行った。スコット・ファーディー氏は、東日本大震災を釜石で経験したが、帰国せずにチームメイトとともに物資の運搬などのボランティア活動に奔走し、シーズンに入ると闘志あふれるプレーで被災地のみんなに勇気を与える活躍を見せた。

スコット・ファーディー氏を釜石に迎え、「Welcome Home Scott Fardy!」おかえりファーディー！釜石ラグビータウンミーティング」を開催し、市民とともに東日本大震災当時を振り返りながら釜石の今後について語り合った。また、小学校では東日本大震災時の経験をお話いただき、子どもたちとタグラグビーで交流し、高校のラグビー部の合同練習では世界トップレベルの指導を受けた。ラグビーワールドカップを経て迎える東京2020オリンピック・パラリンピックでは、オーストラリアのラグビーチーム関係者を釜石に招いて市民との交流を行うとともに、復興ありがとうホストタウンをきっかけとして、将来にわたる子どもたちの交流につなげていきたい。



「Welcome Home Scott Fardy!」おかえりファーディー！釜石ラグビータウンミーティング」の様子

8

徳島県における高校生協働型ホストタウン活動

徳島商業高校教諭 鈴鹿 剛

取り組みの狙い

徳島県では、国際的に通用する優れた県産の食材や伝統技術を県内外の人々に広くアピールすることにより、県民の郷土愛の醸成とオリンピックへの機運醸成につなげると共に、農林水産業や伝統工芸品の輸出力強化にもつなげ、レガシーとしたいと考えている。その活動に、高校生が積極的に参加することにより、若い世代からのオリンピックへの主体的関わりへの意欲向上につながり、県民の機運醸成の原動力になることが期待できるほか、徳島県の次代を担う高校生たちが身につけた取材力や6次産業化のノウハウは大会後、本大会のレガシーとなると考えた。

徳島商業高校の取り組み

徳島商業高校は、徳島県がホストタウンに認定されているドイツ（シェーラベルク職業学校）とカンボジア（カンボジア日本友好学園）の両国に友好校を有している。これらの生徒と一緒に世界最大のスポーツ祭典である「2020 東京オリンピック・パラリンピック」を盛り上げていくことは、PBL（プロジェクトベースラーニング）による学びの場になると考えた。主な内容は、「映像作成」や「商品開発」のプロジェクト活動である。

両プロジェクトとも3つの目的で構成している。

- ①ホストタウンの国（ドイツ・カンボジア）について徳島県民に紹介する。



東京ソラマチでのホストタウンイベントで徳島の魅力をPRする徳島商業高校の生徒

- ②ホストタウンの国の人々に徳島のことや徳島県民にホストタウンのことがどう見えているかを紹介する。
- ③オリンピック関係イベントなどでプロジェクトを紹介する機会を得て、広く知ってもらう。

これまでに実施したことは、徳島でのオリンピックをPRする取組や伝統文化を映像化し、県内のイベントやホストタウンイベントでの紹介と、カンボジアの素材を活かした商品開発を地元企業と進め、数種類のお菓子を完成させたことである。

今後は、リオ大会で銅メダルをとったドイツハンドボール男子チームを取材しての映像作成やカンボジアオリンピック関係者を取材し映像作成を行っていく予定である。最後にプロジェクトに参加している生徒の言葉を紹介する。「私たちがオリンピックのメダリストに取材したり、その映像がオリンピック関係施設で紹介されたらと考えると本当にワクワクします。私たちの活動の成果を全国に広めていきたいと考えています。」

高校生が熱く取り組んでいるホストタウン活動が地元で伝播し、2020年には大なる応援の輪が広がると共に生徒の成長へとつなげていきたいと考えている。



カンボジアの特産品であるカシューナッツや椰子砂糖を使ったフロランタンと生どら焼き



生徒が映像作成のためオリンピックでの提供を目指しているGAP取得農家への取材をしている様子

CIR・SEA の概要

グローバル化の進展を背景として、全国各地の地方自治体で外国人観光客誘致（インバウンド）や地元産品の輸出などの国際経済交流への支援が強化され、また外国人住民の増加により多文化共生に係る取組の必要性が高まっている。こうした状況の下、多様な文化的背景と高い日本語能力を持つ国際交流員（CIR）は、翻訳・通訳への対応、語学講座や国際交流事業の実施、自治体の魅力の発掘や海外に向けた情報発信など様々な面で活躍が期待されており、全国の自治体で 443 名（2017 年 7 月 1 日現在）が各地のニーズに応じた活動を行っている。

また、特定種目のスポーツ専門家であるスポーツ国際交流員（SEA）は、2020 年のオリンピック・パラリンピックの開催を前に、ジュニア選手の育成、キャンプ地で地域住民に対するスポーツ指導を通じた機運の醸成などの面で活躍が期待される。



地域住民と国際交流を行う CIR（静岡県）

経費と財政措置

JET 参加者一人につき、報酬（3,360 千円（1 年目）～3,960 千円（4・5 年目））や社会保険料（雇用主負担分）、傷害保険負担金などをあわせて、合計 415 万円（1 年目）～485 万円（5 年目）ほどの経費がかかる。

こうした経費への支援として、市町村が JET 参加者を任用した場合、JET 参加者数に応じ、一人当たり 472 万円余の普通交付税措置が講じられている。

2019 年度任用のスケジュール

各地方自治体においては、地域レベルの国際交流を通して地域の国際化に貢献し、プログラム終了後も知日家・親日家としての活躍が期待される JET プログラムの積極的な活用を検討いただきたい。

任用団体が配置の際の要望として指定できる項目には、国籍や自動車運転免許の有無など 10 項目があり、「小学校勤務の有無」も含まれている。要望の際には優先度の高いものから挙げてもらい、自治体国際化協会（クレア）が全任用団体間での調整をしながら、できるだけ多くの要望を満たすようにあっせんする。

2019 年の新規招致者配置要望調査については、各都道府県・政令指定都市の国際交流担当部局へ 2018 年 8・9 月に通知を予定しており、JET プログラムの導入及び配置人数の増加を考えている任用団体は、取りまとめ団体を通じて配置を要望いただきたい。

	4 月来日	7・8 月来日	
		英語圏 CIR	少数招致国 CIR、SEA
要望調査通知 (クレア→ 取りまとめ団体)	2018 年 8 月	2018 年 9 月	2018 年 9 月
要望締切 (取りまとめ 団体→クレア)	2018 年 10 月	2019 年 1 月	2018 年 12 月
あっせん通知 (クレア→ 取りまとめ団体)	2019 年 2 月	2019 年 4 月	2019 年 5 月
JET 来日日	2019 年 4 月	2019 年 7・8 月	

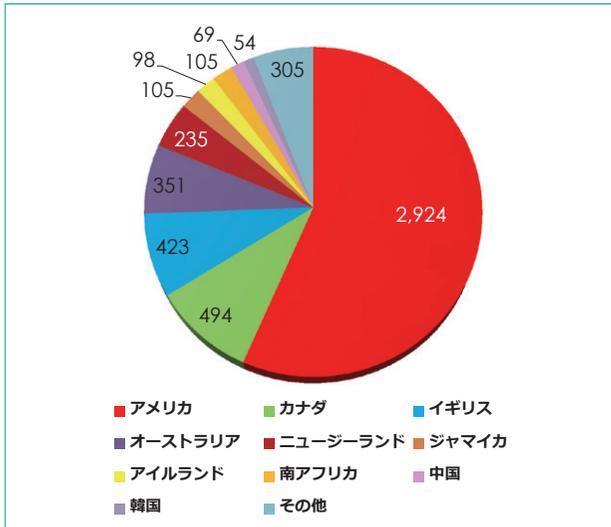
2019 年度における JET（CIR・SEA）任用までのスケジュール

※JET 参加者の来日日は主に 4 月と 7・8 月に分かれている。4 月は中国・韓国・ブラジル・ペルーおよび一部の英語圏からの CIR、7・8 月は英語圏・少数招致国からの CIR、SEA が来日する。

様々な国からの招致をご検討ください

英語圏からの招致が全体の95%となっている一方、英語圏以外の国（少数招致国）が247人（5%）にとどまっています。

自治体から要望いただければ、英語圏以外の様々な国からのCIRの招致も可能ですので、ぜひご利用ください。



主な国別のJET参加者数

※44カ国から5,163人（2017年7月1日時点）がJETプログラムに参加している（アメリカから南アフリカまで計4,735人、91.7%）。

国名	人数	国名	人数
フランス共和国	23	タイ王国	2
ドイツ連邦共和国	22	ウズベキスタン	2
ロシア連邦	10	メキシコ合衆国	1
オランダ王国	7	アルゼンチン共和国	1
ベトナム社会主義共和国	6	ベルギー王国	1
モンゴル国	5	オーストリア共和国	1
インドネシア共和国	5	トルコ共和国	1
イタリア共和国	4	マレーシア	1
フィンランド共和国	3	スロベニア共和国	1
フィジー共和国	3	ケニア共和国	1
スペイン	2	ラトビア共和国	1
スイス連邦	2	セントビンセント及びグレナディーン諸島	1
インド	2	セーシェル	1
ポーランド共和国	2	クロアチア	1

少数招致国の参加者数

スポーツ交流員（SEA）の活用をご検討ください

スポーツ交流員（SEA）も世界中の様々な国から招致できますのでご相談下さい。

任用団体	国名	種目
北海道東川町	ノルウェー	クロスカントリースキー
	ポーランド	バレーボール
	アメリカ	野球
秋田県	フィジー	ラグビー
山形県村山市	ブルガリア	新体操
山形県長井市	タンザニア	陸上
茨城県笠間市	エチオピア	
滋賀県米原市	ニュージーランド	フィールドホッケー
京都府京丹波町		
佐賀県	フィジー	ラグビー
長崎県	アメリカ	ボート（スカル）
静岡市	アメリカ	陸上

SEAの任用状況

※平成30年6月時点での見込み



学生にバレーボールを指導するSEA（北海道東川町）

【問い合わせ先】

（一財）自治体国際化協会 JETプログラム事業部

Tel：03-5213-1733

Fax：03-5213-1743

HP：http://jetprogramme.org/ja/